

2019年度(平成31年度) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金に係る間接補助事業公募対象事業一覧表

No	事業名	平成31年(2019)度予算額(案)	H31(2019)事業費	H31(2019)事務費	H31(2019)事務费率	今回公募対象	備考	担当課室	平成30年度予算額	H30執行団体
1	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等による住宅における低炭素化促進事業	8,870,000	7,974,000	896,000	10.2%	×	別途執行団体の公募を実施予定。	地球環境局 地球温暖化対策事業室	7,500,000	一般社団法人環境共創イニシアチブ
2	集合住宅(低層・中層)における低炭素化(ZEH-M化)促進事業	830,000	747,000	83,000	10.0%	○		地球環境局 地球温暖化対策事業室	1,000,000	一般社団法人低炭素社会創出促進協会
3	業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)化・省CO2促進事業	5,000,000	4,825,000	175,000	3.5%	○		地球環境局 地球温暖化対策事業室 自然環境局 国立公園課	5,000,000	一般社団法人静岡県環境資源協会
4	設備の高効率化改修支援事業	1,100,000	1,048,300	51,700	4.7%	○		地球環境局 地球温暖化対策事業室 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課 自然環境局 温泉地保護利用推進室	1,200,000	一般社団法人温室効果ガス審査協会
5	水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業	600,000	560,000	40,000	6.7%	○		地球環境局 地球温暖化対策事業室	1,000,000	一般財団法人栃木県環境技術協会
6	脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	7,400,000	7,252,000	148,000	2.0%	○		地球環境局 フロン対策室	6,400,000	一般財団法人日本冷媒・環境保全機構
7	CO2削減ポテンシャル診断推進事業	1,700,000	1,598,000	102,000	6.0%	○		地球環境局 市場メカニズム室	1,700,000	一般社団法人低炭素エネルギー技術事業組合
8	先進対策の効率的実施による二酸化炭素排出量大幅削減設備補助事業	3,580,000	3,415,000	165,000	4.7%	○		地球環境局 市場メカニズム室	3,580,000	一般社団法人温室効果ガス審査協会
9	地域における地球温暖化防止活動推進事業	250,000	237,500	12,500	5.0%	○		地球環境局 国民生活対策室	250,000	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット
10	省エネ家電等マーケットモデル事業	930,000	856,668	73,332	7.9%	○		地球環境局 国民生活対策室	930,000	一般財団法人環境イノベーション情報機構
11	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	(15,974,000) 5,950,000	(15,695,450) 5,810,000	(278,550) 140,000	2.4%	○	・平成31年度新規 一部事業メニューは4カ年事業(H31～H34の国庫債務負担行為) ・上段かつこ書きは4カ年の総額、下段はH31年度単年度の金額(事務費のみH31年度分のみ記載)	環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課	-	-
12	低炭素型廃棄物処理支援事業	1,900,000	1,816,667	83,333	4.4%	○		環境再生・資源循環局 廃棄物規制課、廃棄物適正処理推進課	1,900,000	公益財団法人廃棄物・3R研究財団
13	省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業	3,330,000	3,213,450	116,550	3.5%	○		環境再生・資源循環局 リサイクル推進室	1,500,000	公益財団法人廃棄物・3R研究財団
14	省エネ型浄化槽システム導入推進事業	2,000,000	1,840,000	160,000	8.0%	○		環境再生・資源循環局 浄化槽推進室	1,000,000	一般社団法人全国浄化槽団体連合会
15	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	5,000,000	4,825,000	175,000	3.5%	○		総合環境政策統括官G 環境計画課 地球環境局 地球温暖化対策事業室 水・大気環境局 地下水・地盤環境室 自然環境局 温泉地保護利用推進室	5,400,000	公益財団法人日本環境協会
16	地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	5,200,000	5,059,600	140,400	2.7%	○		総合環境政策統括官G 環境計画課	3,270,000	一般財団法人環境イノベーション情報機構
17	地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー等導入推進事業	3,400,000	3,271,667	128,333	3.8%	○	平成31年度新規	総合環境政策統括官G 環境計画課 地球環境局 地球温暖化対策事業室	-	-
18	公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業	2,600,000	2,530,000	70,000	2.7%	○		地球環境局 地球温暖化対策事業室	2,600,000	一般社団法人環境技術普及促進協会
19	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	6,000,000	4,835,000	215,000	3.6%	×	平成31年度新規 別途執行団体の公募を実施予定。	地球環境局 地球温暖化対策事業室 総合環境政策統括官G 環境計画課 環境再生・資源循環局 リサイクル推進室	-	-
20	民間事業者による分散型エネルギーシステム構築支援事業	2,100,000	2,005,000	95,000	4.6%	×	平成31年度新規 別途執行団体の公募を実施予定。	地球環境局 地球温暖化対策事業室	-	-
21	廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業	1,600,000	1,530,250	69,750	4.4%	○		地球環境局 地球温暖化対策事業室	1,700,000	一般社団法人低炭素社会創出促進協会

No	事業名	平成31年(2019)度予算額(案)	H31(2019)事業費	H31(2019)事務費	H31(2019)事務費率	今回公募対象	備考	担当課室	平成30年度予算額	H30執行団体
22	木材利用による業務用施設の断熱性効果検証事業	1,100,000	1,049,550	50,450	4.6%	○		地球環境局 地球温暖化対策事業室	2,000,000	公益財団法人北海道環境財団
23	地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業	841,716	761,000	80,716	9.6%	○		地球環境局 国民生活対策室	841,716	一般財団法人環境イノベーション情報機構
24	公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業	1,500,000	1,430,000	70,000	4.7%	○		地球環境局 地球温暖化対策事業室 水・大気環境局 自動車環境対策課	1,200,000	一般社団法人低炭素社会創出促進協会
25	再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業	2,570,000	2,472,250	97,750	3.9%	○		水・大気環境局 自動車環境対策課	2,570,000	一般社団法人環境技術普及促進協会
26	電動化対応トラック・バス導入加速事業	1,000,000	950,000	50,000	5.0%	○	平成31年度新規	水・大気環境局 自動車環境対策課	-	-
27	低炭素型ディーゼルトラック普及加速事業	2,965,000	2,896,400	118,600	4.0%	○		水・大気環境局 自動車環境対策課	2,965,000	一般財団法人環境優良車普及機構
28	物流分野におけるCO2削減対策促進事業	1,045,000	992,750	52,250	5.0%	○		地球環境局 低炭素物流推進室	1,515,000	一般財団法人環境優良車普及機構
29	脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	2,000,000	1,910,000	90,000	4.5%	○	平成31年度新規	環境再生・資源循環局 リサイクル推進室	-	-
30	グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化事業推進モデル事業	475,000	446,500	28,500	6.0%	×	別途執行団体の公募を実施予定。	総合環境政策統括官G 環境経済課	680,000	一般社団法人グリーンファイナンス推進機構
31	地域低炭素投資促進ファンド事業	4,600,000	4,134,000	466,000	10.2%	×	公募対象外事業	総合環境政策統括官G 環境経済課	4,800,000	一般社団法人グリーンファイナンス推進機構
32	環境金融の拡大に向けた利子補給事業(環境配慮型融資促進利子補給事業)	338,000	320,000	18,000	5.4%	○		総合環境政策統括官G 環境経済課	601,000	公益財団法人日本環境協会
33	環境金融の拡大に向けた利子補給事業(環境リスク調査融資促進利子補給事業)	821,000	791,000	30,000	3.7%	○		総合環境政策統括官G 環境経済課	972,000	一般社団法人環境パートナーシップ会議
34	ESG融資モデル利子補給事業	60,000	54,000	6,000	10.0%	○	平成31年度新規	総合環境政策統括官G 環境経済課	-	-
35	エコリース促進事業	1,900,000	1,830,000	70,000	3.7%	○		総合環境政策統括官G 環境経済課	1,900,000	一般社団法人ESCO・エネルギー・マネジメント推進協議会
36	中小事業者による排出量算定・排出量削減のための環境経営体制構築支援事業	70,000	64,000	6,000	8.6%	○		総合環境政策統括官G 環境経済課	70,000	一般財団法人持続性推進機構
37	二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業	(9,900,000) 3,300,000	(9,405,000) 3,135,000	(495,000) 165,000	5.0%	○	・3カ年事業(H31～H33の国庫債務負担行為) ・上段かつこ書きは3カ年の総額、下段はH31年度単年度の金額	地球環境局 市場メカニズム室	2,300,000	公益財団法人地球環境センター
38	コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業	2,000,000	1,930,000	70,000	3.5%	○	平成31年度新規	地球環境局 地球温暖化対策事業室 環境再生・資源循環局 循環型社会推進室	-	-
39	我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業	252,777	202,777	18,777	7.5%	○		環境再生・資源循環局 循環型社会推進室	202,777	公益財団法人廃棄物・3R研究財団

※本一覧表は、2019年度(平成31年度)当初予算(案)に計上されている間接補助金等を一覧表としてまとめているものです。今回の公募対象になるものは、公募対象欄に「○」の記載があるもののみとなります。